

託送供給等に係る収入の見通し（見積額）の概要

	5ヶ年計 A	5ヶ年平均 B=A÷5
収入の見通し(見積額)	31,593 億円	6,319 億円
現行託送料金収入 ^{※1}	—	5,880 億円 (+439 億円)
現行託送料金原価 ^{※2}	—	6,058 億円 (+261 億円)

(注) 下段()内は収入の見通しとの増減額

※1: 現行料金が継続した場合の収入見込み

第1 規制期間における想定需要と現行の託送供給等約款の料金単価に基づき算定

※2: 2014～2016 年度の3ヶ年平均

<参考1>算定の前提諸元

	今回	現行託送料金
算定期間	2023～2027 年度	2014～2016 年度
料金対応需要量	1,269 億 kWh/年 (5ヶ年平均)	1,283 億 kWh/年 (3ヶ年平均)
事業報酬率	1.5%	1.9%

<参考2>収入の見通し(見積額)の内訳(5ヶ年平均)

区分	金額	備考
OPEX ^{※3} 費用	1,658 億円/年	人件費、委託費等
CAPEX ^{※4} 費用	821 億円/年	新規投資に係る減価償却費等
次世代投資 ^{※5} 費用	120 億円/年	次世代投資に係る減価償却費等
その他費用	884 億円/年	修繕費、賃借料、固定資産除却費、託送料等
制御不能費用	2,234 億円/年	公租公課、既存投資に係る減価償却費等
事後検証費用	563 億円/年	調整力費用等
事業報酬	314 億円/年	資金調達コスト
控除収益	▲275 億円/年	託送料金以外の収入
合計	6,319 億円/年	

(注) 詳細については、事業計画(2023～2027 年度)

https://powergrid.chuden.co.jp/resource/goannai/hatsuden_kouri/takuso_kyokyu/tak_shiryo/revenue_cap/revenue_cap_220725_02.pdf をご確認ください。

※3: OPEX (OPERating EXpense) … 送配電業務の運用に必要となる事業運営費

※4: CAPEX (CAPital EXpenditure) … 送配電業務に係る設備投資関連費用

※5: 次世代投資 … 脱炭素化、レジリエンス強化、デジタル化、効率化等の便益をもたらす先進的な設備投資等

以上